

平成 21 年 5 月 13 日

各 位

会 社 名 千代田化工建設株式会社
代表者名 代表取締役社長 久保田 隆
(コード番号 6366 東証第 1 部)
問合せ先 総務部長 村田 卓弘
(TEL 045-506-7105)

中期経営計画の策定について

当社は、本日開催の取締役会において、当社グループの企業価値の更なる向上を図るために、平成 22 年 3 月期(2009 年度)を取り組み初年度として、平成 25 年 3 月期(2012 年度)を最終年度とする、中期経営計画「変革と創造 2 0 1 2」を添付の通り策定いたしましたので、お知らせいたします。

以 上

2009年5月13日
千代田化工建設株式会社

「中期経営計画」の策定について

1. 経営の基本方針

【経営理念】

当社グループは、「総合エンジニアリング企業として、英知を結集し研鑽された技術を駆使してエネルギーと環境との調和を目指して事業の充実を図り、持続可能な社会の発展に貢献する」ことをグループ共通の経営理念とし、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会など、全てのステークホルダーから信頼と共感を得られる企業グループ経営を目指してまいります。

【経営ビジョン】

前中期経営計画 DSP2008（以下 DSP2008 と略す）では、財務面での自己資本の充実は定量目標を達成したものの、同時に目標として掲げた各利益項目については、計画後半期は計画値を下回る結果となりました。こうした DSP2008 の結果を踏まえ、当社グループの企業価値の更なる向上を図るために、2009年度（2010年3月期）を取り組み初年度として、2012年度（2013年3月期）を最終年度とする、中期経営計画「変革と創造 2012」（以下本中計と略す）を策定致しました。

本中計は、前中計の総括を踏まえて、当社グループの強みである EPC ビジネスに加えて、充実した資本を有効に活用しながら、当社グループの事業基盤を強化しつつ、当社の事業領域であるエネルギー・環境・資源分野において、次の3点を推進して、卓越したエンジニアリングへの“変革”を進め、付加価値の“創造”を実現し、収益性で業界トップレベルを目指して顧客・社会に貢献してまいります。

① Technology Challenge

最新の技術の研鑽、獲得、蓄積、展開に努めてまいります。例えば、再生可能エネルギー分野への進出や、極寒地や洋上等、遂行が困難な地域におけるプロジェクト対応力強化等、ますます環境制約と資源開発立地が厳しくなる中で、常に技術的なチャレンジをしながら事業を推進してまいります。

② Optimum Solutions

顧客・社会のニーズに対して、環境との調和を考えた最適解を提供してまいります。すなわち、プラントの建設計画から廃棄にいたるまで、EPC 及び技術コンサルティング等のソフト・サービスの形で様々な側面から「最適解」を提供してまいります。

③ Global Diversification

リスクマネージメントの為の事業地域の分散に加え、提携、資本参加 (M&A)等を通じて海外拠点の強化、事業拡大を図るとともに、コスト競争力の強化にも努め海外設計拠点等の効率的活用によりグローバルオペレーションを更に推進します。

2. 中長期的な経営戦略

米国のサブプライム問題に端を発した国際金融情勢の混乱は今や世界各国に波及し、実体経済の悪化は深刻で、正に激動の時代に入ったとの認識を持っております。その後続く経済回復の過程においては、これまでのパラダイムが大きく変化し、これまで以上のグローバルな大競争の時代が到来すると予想しております。国内外の受注環境は急激に厳しくなっていくものの、当社の競争力の原点は先進的な要素技術に裏打ちされた高いプロジェクト遂行力にあることを基本認識として経営を進めてまいります。本中計では、次なる飛躍を目指して戦略的業務提携または M&A、技術研究開発、海外拠点強化、人材ならびに IT インフラ等への投資と必要な手を打つと共に、成長への確固とした経営基盤整備を実施する点にあり、それを踏まえ、

【経営戦略】

- ① コア事業の更なる強化
- ② 安定成長のためのバランスのとれた事業ポートフォリオの構築
- ③ グループ連結経営の更なる強化

の各項目につき以下に対応してまいります。

① コア事業の更なる強化

- LNG・ガス（ガスヴァリューチェーン）ビジネスにおいて NO.1 の地位を堅持しつつ、寒冷地或いは環境制約要因の高い地域におけるプロジェクトが増えることへの対応として、標準化設計やモジュール工法の確立、アップストリーム特に各種オフショア設備を得意とする企業群との業務提携などの手を打ちつつ、Floating LNG などへの取り組みを推進する。
- 国内外企業との業務提携や M&A を通じて、要員の確保やコストレインバース契約を含めた多様な契約形態への対応にも努め、事業の業容拡大を目指す。
- 三菱商事(株)との緊密な連携により、アジア・オセアニアおよび南米地域等新規市場開拓を推進する。
- 安全及び環境に配慮したプラントの設計・施工を一層心がける。

② 安定成長のためのバランスのとれた事業ポートフォリオの構築

- 技術や遂行スキームで差別化できる石油精製・石油化学・合成ガス等の案件への取り組みを強化する。石油精製分野では、重質油分解技術や、輸出用大型製油所への対応、合成ガス関連では日本 GTL 技術研究組合に参画し、商業化に向けて取り組む。
- 環境関連対応として太陽光・熱利用、バッテリー利用など再生可能エネルギー分野での受注を拡大、低炭素社会に向けた CCS (CO₂ の分離・回収・貯留) などカーボンマネージメントに関わる EPC 案件及び非 EPC 案件を顧客密着型で対応する。
- 非 EPC 事業への業域拡大に関しては、省エネ・設備改善などの分野における概念設計や FS などの業務、さらには水・統合ユーティリティ、石炭や重質油ガス化を対象とした技術コンサルティングのビジネス化を図ること、それらは次のステップとして EPC への展開も視野に、まずはソフト業務として受注を獲得すべく、グループ企業と連携して取り組んでいく。

③ グループ連結経営の更なる強化

- 地域密着型の営業・遂行体制の構築。既にシンガポールとカタールの現地法人に関しては本社内にも支援組織を設立、第一歩を踏み出しており、さらにサウジアラビアの現地法人の強化も検討する。またプラント完成後のプラント診断・解決案提案、中小規模の EPC などの案件も取り込んでいく。
- コスト競争力を高めるための国際分業の推進。本社の設計各部のサポート役にとどまらず、海外の設計子会社等がプロジェクトに主体的に参加し、より多くの業務を任せられる体制に強化して、プロジェクト遂行能力の向上を狙っていく。
- 北米・中南米、アフリカ、CIS 等の新しい地域への展開。地域のポートフォリオ多様化が安定経営には必要である事に鑑み、他社との連携、資本・業務提携等を通じて、これを推進していく。
- グループ企業の役割をより明確にして、O&M、プラント・ライフサイクル・エンジニアリング、医薬、無機化学などの分野拡大を図る上でも、グループ連結経営を推進する。

3. 目標とする経営指標

本中計では、目標とする経営指標として、最終年度である 2012 年度 (2013 年 3 月期) の、連結当期純利益 230 億円を目指してまいります。この目標達成のための業績イメージとしては連結売上高 5,500 億円、連結営業利益 340 億円、連結経常利益 380 億円となります。

なお、先の見通しが非常に困難な現下の事業環境に鑑み、最終年度の目標に向かい各年度は、その都度年度計画をお示しして参ります。

<参考> 「中期経営計画」における業績イメージ

(単位：億円)

連結ベース	09年度	12年度
売上高	3200	5500
営業利益	75	340
経常利益	90	380
当期利益	50	230

4. 配当および投資方針

当社事業の持続的な発展を図り、内部留保の一層の充実を図ると共に、業績を踏まえた安定した配当が実現できるように邁進致してまいります。

2009年度(2010年3月期)の配当は1株あたり6円を予定しておりますが、連結配当性向30%を目標と致します。

投資に関しては、①成長の為の戦略的な投資、②経営基盤強化の為のITやオフィスを始めとしたインフラ投資、③研究開発投資を行ってまいります。但し、現下の厳しい経営環境に鑑み、当面は慎重なキャッシュマネジメントを最優先とし、中計の進捗状況や事業環境の変化に対応し、資金を機動的且つ柔軟に配分して参ります。

人と組織の活性化を図り、働きやすく働きがいのある会社、活力に溢れた組織風土づくりに努め、環境、コンプライアンス、リスクマネジメント等CSR(企業の社会的責任)の各課題に対する諸施策・活動を継続して本中計の目標達成に邁進する所存であります。

以上